

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第11期（決算日2022年11月14日）

作成対象期間（2022年5月17日～2022年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年2月23日から2027年11月15日までです。	
運用方針	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
7 期(2020年11月16日)	15,220		300	23.1	98.0	—	101,107
8 期(2021年5月14日)	15,385		300	3.1	98.7	—	90,842
9 期(2021年11月15日)	18,728		500	25.0	97.3	—	104,111
10期(2022年5月16日)	12,051		100	△35.1	94.9	—	64,944
11期(2022年11月14日)	11,521		50	△4.0	94.4	—	59,063

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2022年5月16日	円		%	%	%
	12,051		—	94.9	—
5 月末	12,580		4.4	94.8	—
6 月末	11,614		△3.6	95.1	—
7 月末	12,452		3.3	94.5	—
8 月末	12,076		0.2	95.0	—
9 月末	10,746		△10.8	95.0	—
10月末	11,393		△5.5	96.2	—
(期 末) 2022年11月14日	11,571		△4.0	94.4	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
7 期(2020年11月16日)	15,401		300	22.1	98.0	—	100,111
8 期(2021年5月14日)	16,333		350	8.3	98.7	—	92,825
9 期(2021年11月15日)	20,596		600	29.8	97.3	—	110,176
10期(2022年5月16日)	14,693		250	△27.4	94.8	—	76,671
11期(2022年11月14日)	15,127		300	5.0	96.9	—	74,742

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

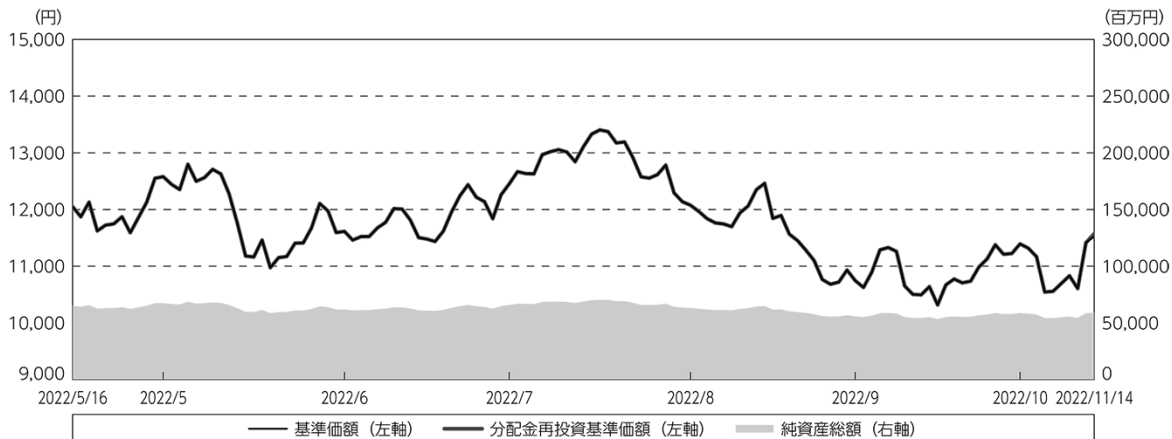
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2022年5月16日	円		%	%	%
	14,693		—	94.8	—
5 月末	15,237		3.7	94.7	—
6 月末	14,914		1.5	95.1	—
7 月末	15,792		7.5	95.5	—
8 月末	15,771		7.3	95.0	—
9 月末	14,637		△0.4	94.9	—
10月末	15,946		8.5	96.0	—
(期 末) 2022年11月14日	15,427		5.0	96.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,051円

期 末：11,521円 (既払分配金(税込み)：50円)

騰落率：△ 4.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2022年5月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 4月のPCE物価指数(個人消費支出物価指数)の前年同月比の伸びが鈍化し、物価上昇への過度な警戒感が和らいだこと

(下落) 米ミシガン大学が発表した6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったこと

(上昇) 4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が6月と比較して減速したことで、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと

(下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されとの観測が強まったこと

(上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったこと

＜Aコース＞

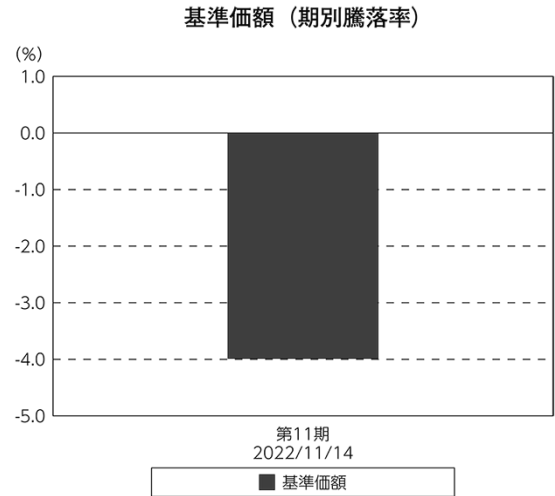
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、景気後退懸念が広がる中でも、中小企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）が進むことで税務会計ソフト分野での成長が期待されたインテュイト（米国のソフトウェア株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、7～9月期決算において売上成長鈍化への懸念が高まったアトラシアン（米国のソフトウェア株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- （１）分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、１万口当たり50円とさせていただきます。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2022年５月17日～ 2022年11月14日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.432%
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	8,026

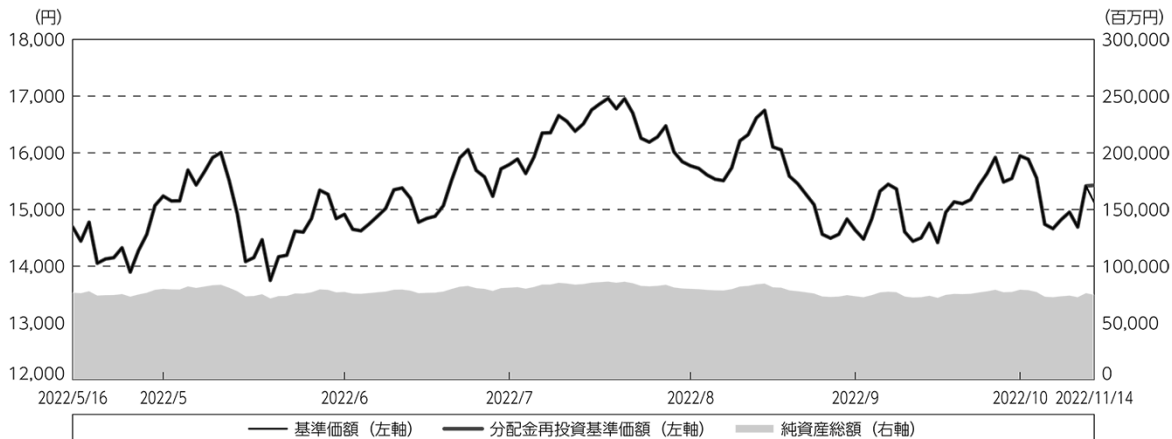
（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,693円

期 末：15,127円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率： 5.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2022年5月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 4月のPCE物価指数(個人消費支出物価指数)の前年同月比の伸びが鈍化し、物価上昇への過度な警戒感が和らいだこと、為替市場で円が下落(円安)したこと

(下落) 米ミシガン大学が発表した6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったこと

(上昇) 4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が6月と比較して減速したことで、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと

(下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと

(上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったこと

＜Bコース＞

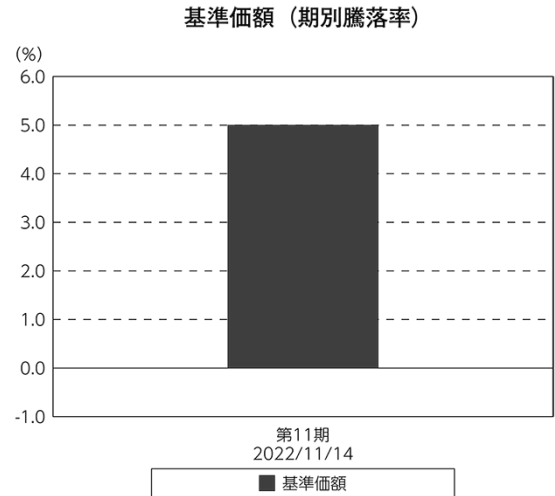
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、景気後退懸念が広がる中でも、中小企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）が進むことで税務会計ソフト分野での成長が期待されたインテュイト（米国のソフトウェア株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、7～9月期決算において売上成長鈍化への懸念が高まったアトラシアン（米国のソフトウェア株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- （１）分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり300円とさせていただきます。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2022年5月17日～ 2022年11月14日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	1.945%
当期の収益	32
当期の収益以外	267
翌期繰越分配対象額	9,582

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、物価上昇への過度な警戒感が和らいだことから上昇して始まりましたが、その後発表された米ミシガン大学の6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことや、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったことで下落しました。8月中旬にかけては、4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったことや7月の米CPI上昇率が6月と比較して減速したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったことなどから上昇基調で推移しました。しかし、8月下旬にジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムにおいてFRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退し、下落しました。その後も、世界的な金融引き締めによって投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落基調が続きました。10月下旬以降は、一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことなどが好感され上昇しましたが、当期において世界の株式市場は横ばいとなりました。

為替市場では、物価の高止まりを背景にFRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから日米の金利差が拡大したことで米ドル高が進行し、期を通じて米ドル高・円安となりました。

<Aコース／Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待されるITセクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、大手企業を中心とした安定的な顧客基盤を持つデータベース事業に加えて、クラウド関連ビジネスの中長期的な拡大が期待できると判断したオラクル(米国のソフトウェア株)や、企業の業務効率化へのニーズの高まりから、ソフトウェアの需要拡大が期待できると判断したワークデイ（米国のソフトウェア株）などを買付けしました。一方、相対的にマクロ環境の変化の影響を受けやすいと判断したエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）や、景気後退懸念が広がる中で、企業の広告予算が削減され今後の業績成長が鈍化する懸念が高まったと判断したメタ・プラットフォームズ(米国のインタラクティブメディアおよびサービス株)などを売却しました。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

- ・主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図りました。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

- ・主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

＜Aコース／Bコース＞

◎今後の運用方針

〔野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド〕

・投資環境

米国経済は減速傾向が見られます。2022年10月の総合PMI（購買担当者景気指数）は、好況・不況の節目とされる50を4ヵ月連続で下回っており、今後も景気減速が続く可能性が高そうです。一方で、10月のCPI上昇率は市場予想を下回ったものの依然高い水準にあり、FRBのインフレへの警戒は続くと思われます。今後、FRBによる継続的な利上げの効果が顕在化するのに伴い、米国景気への影響が注視されます。今後の景気減速が人手不足や部品不足といった供給制約の解消と共にインフレ圧力の沈静化につながれば、2023年にはインフレ率が大幅に鈍化し、FRBは利上げを休止すると想定しています。

・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

外部環境の不透明感が続くなかでも、AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がますます強くなるという傾向が目立ちます。加えて、ITセクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

〔野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース〕

主要投資対象である〔野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

〔野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース〕

主要投資対象である〔野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 5 月17日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 100	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(49)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	0.861	
期中の平均基準価額は、11,810円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

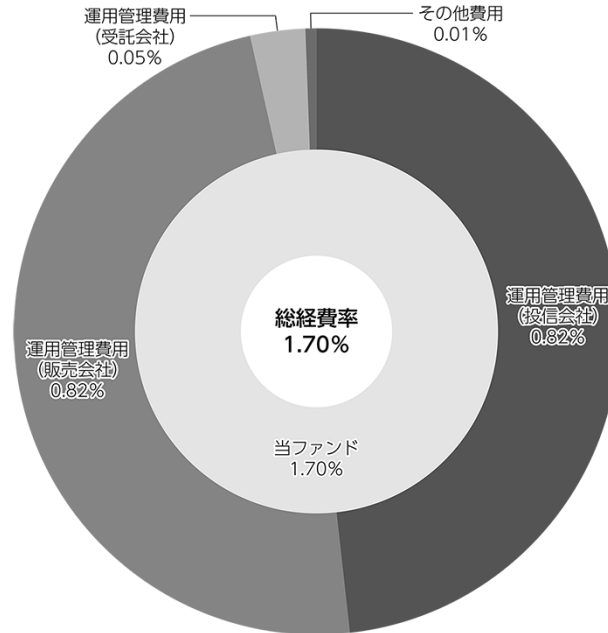
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2022年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		解		約			
		口	数	金	額	口	数	金	額
		千口		千円		千口		千円	
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド		24,909,580		49,827,093		30,427,137		60,914,287	

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年5月17日～2022年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,662,380千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	133,793,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2022年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド		33,715,530	28,197,974	57,419,534

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Aコース>

○投資信託財産の構成 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	57,419,534	95.8
コール・ローン等、その他	2,508,339	4.2
投資信託財産総額	59,927,873	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（125,415,341千円）の投資信託財産総額（132,011,406千円）に対する比率は95.0%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝139.60円、1英ポンド＝164.66円、1ユーロ＝144.16円、1香港ドル＝17.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	113,327,557,187
コール・ローン等	4,269,868
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	57,419,534,767
未収入金	55,903,752,552
(B) 負債	54,263,738,063
未払金	53,405,059,096
未払収益分配金	256,332,636
未払解約金	74,491,222
未払信託報酬	526,835,479
未払利息	6
その他未払費用	1,019,624
(C) 純資産総額(A－B)	59,063,819,124
元本	51,266,527,234
次期繰越損益金	7,797,291,890
(D) 受益権総口数	51,266,527,234口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,521円

(注) 期首元本額は53,890,565,797円、期中追加設定元本額は759,926,274円、期中一部解約元本額は3,383,964,837円、1口当たり純資産額は1.1521円です。

○損益の状況 (2022年5月17日～2022年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 185,214
支払利息	△ 185,214
(B) 有価証券売買損益	△ 1,932,027,291
売買益	7,857,631,815
売買損	△ 9,789,659,106
(C) 信託報酬等	△ 527,855,103
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 2,460,067,608
(E) 前期繰越損益金	1,967,491,919
(F) 追加信託差損益金	8,546,200,215
(配当等相当額)	(6,685,201,644)
(売買損益相当額)	(1,860,998,571)
(G) 計(D＋E＋F)	8,053,624,526
(H) 収益分配金	△ 256,332,636
次期繰越損益金(G＋H)	7,797,291,890
追加信託差損益金	8,546,200,215
(配当等相当額)	(6,685,506,572)
(売買損益相当額)	(1,860,693,643)
分配準備積立金	34,464,126,789
繰越損益金	△35,213,035,114

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2022年 5 月 17 日～2022年11月14日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年 5 月 17 日～ 2022年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6, 685, 506, 572円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	34, 720, 459, 425円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	41, 405, 965, 997円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	8, 076円
g. 分配金	256, 332, 636円
h. 分配金(1 万口当たり)	50円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	50円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 5 月17日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(63)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(63)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	133	0.861	
期中の平均基準価額は、15,382円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

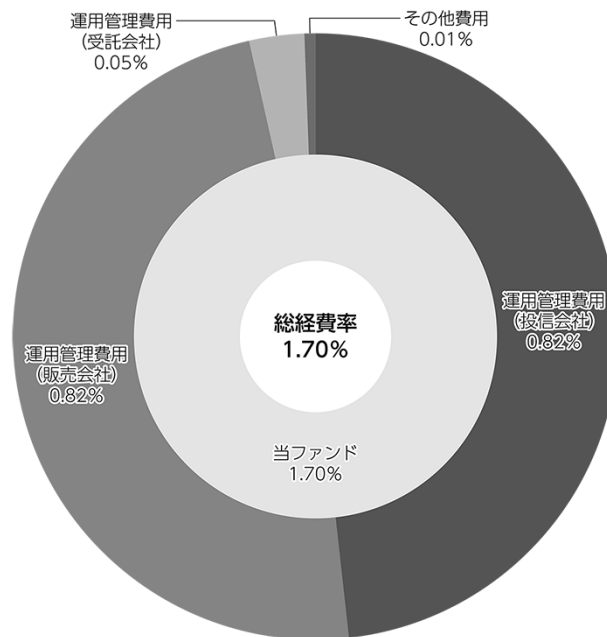
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況 (2022年5月17日～2022年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千口 557,686	千円 1,060,371	千口 3,716,950	千円 7,487,823

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2022年5月17日～2022年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,662,380千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	133,793,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2022年5月17日～2022年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2022年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千口 39,791,367	千口 36,632,103	千円 74,593,952

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Bコース>

○投資信託財産の構成 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	74,593,952	96.8
コール・ローン等、その他	2,469,222	3.2
投資信託財産総額	77,063,174	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（125,415,341千円）の投資信託財産総額（132,011,406千円）に対する比率は95.0%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝139.60円、1英ポンド＝164.66円、1ユーロ＝144.16円、1香港ドル＝17.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	77,063,174,932
コール・ローン等	2,469,222,457
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	74,593,952,475
(B) 負債	2,320,695,340
未払収益分配金	1,482,320,445
未払解約金	171,019,194
未払信託報酬	666,062,705
未払利息	3,898
その他未払費用	1,289,098
(C) 純資産総額(A－B)	74,742,479,592
元本	49,410,681,501
次期繰越損益金	25,331,798,091
(D) 受益権総口数	49,410,681,501口
1万円当たり基準価額(C／D)	15,127円

(注) 期首元本額は52,182,084,264円、期中追加設定元本額は976,705,137円、期中一部解約元本額は3,748,107,900円、1口当たり純資産額は1.5127円です。

○損益の状況 (2022年5月17日～2022年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 97,494
支払利息	△ 97,494
(B) 有価証券売買損益	4,259,667,531
売買益	4,612,998,701
売買損	△ 353,331,170
(C) 信託報酬等	△ 667,351,803
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,592,218,234
(E) 前期繰越損益金	13,711,709,125
(F) 追加信託差損益金	9,510,191,177
(配当等相当額)	(7,716,610,930)
(売買損益相当額)	(1,793,580,247)
(G) 計(D＋E＋F)	26,814,118,536
(H) 収益分配金	△ 1,482,320,445
次期繰越損益金(G＋H)	25,331,798,091
追加信託差損益金	9,510,191,177
(配当等相当額)	(7,717,104,977)
(売買損益相当額)	(1,793,086,200)
分配準備積立金	39,629,927,060
繰越損益金	△23,808,320,146

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2022年 5 月 17 日～2022年11月14日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年 5 月 17 日～ 2022年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	160,876,858円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,717,104,977円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	40,951,370,647円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	48,829,352,482円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	9,882円
g. 分配金	1,482,320,445円
h. 分配金(1 万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2022年11月14日）

作成対象期間（2021年11月16日～2022年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
2 期 (2018 年 11 月 14 日)	13, 611	8. 8	95. 1	—	304, 088
3 期 (2019 年 11 月 14 日)	15, 044	10. 5	96. 2	—	231, 096
4 期 (2020 年 11 月 16 日)	18, 345	21. 9	98. 2	—	200, 809
5 期 (2021 年 11 月 15 日)	26, 276	43. 2	97. 5	—	213, 866
6 期 (2022 年 11 月 14 日)	20, 363	△22. 5	97. 1	—	132, 011

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2021 年 11 月 15 日	26, 276	—	97. 5	—
11 月末	25, 816	△ 1. 8	96. 3	—
12 月末	24, 879	△ 5. 3	95. 5	—
2022 年 1 月末	21, 239	△19. 2	93. 4	—
2 月末	20, 714	△21. 2	93. 9	—
3 月末	22, 824	△13. 1	96. 4	—
4 月末	20, 389	△22. 4	96. 6	—
5 月末	19, 954	△24. 1	94. 9	—
6 月末	19, 558	△25. 6	95. 3	—
7 月末	20, 739	△21. 1	95. 6	—
8 月末	20, 744	△21. 1	95. 1	—
9 月末	19, 276	△26. 6	95. 1	—
10 月末	21, 035	△19. 9	96. 1	—
(期 末)				
2022 年 11 月 14 日	20, 363	△22. 5	97. 1	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,276円から期末20,363円となりました。

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたこと
- (上昇) 2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、米ミシガン大学が発表した6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったこと
- (上昇) 4～6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が6月と比較して減速したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと
- (下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと
- (上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待されるITセクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が進む中で、サイバーセキュリティ製品やサービスへの需要の高まりによる中長期的な成長が期待できると判断したクラウドストライク・ホールディングス（米国のソフトウェア株）や、大手企業を中心とした安定的な顧客基盤を持つデータベース事業に加えて、クラウド関連ビジネスの中長期的な拡大が期待できると判断したオラクル（米国のソフトウェア株）などを買い付けしました。一方、相対的にマクロ環境の変化の影響を受けやすいと判断したエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）や、2021年8-10月期決算において売上成長鈍化への懸念が高まったと判断したエラスティック（オランダのソフトウェア株）などを売却しました。

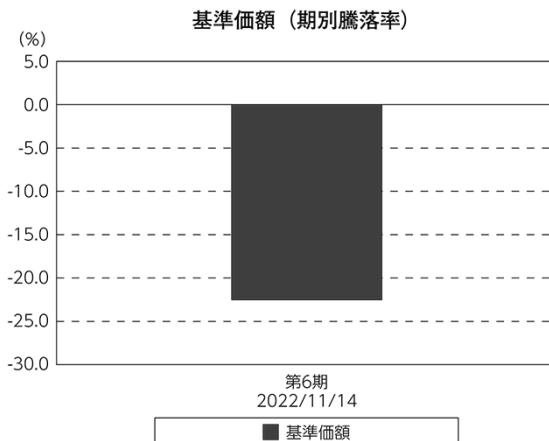
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、既存の主力薬の成長見通しが良好であることに加え、有望な新薬パイプラインを保有していることから中長期的な成長が期待できると判断したバーテックス・ファーマシューティカルズ（米国のバイオテクノロジー株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、景気後退懸念や中国への半導体輸出規制によって今後の業績への不透明感が高まったことからエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は減速傾向が見られます。2022年10月の総合PMI（購買担当者景気指数）は、好況・不況の節目とされる50を4ヵ月連続で下回っており、今後も景気減速が続く可能性が高そうです。一方で、10月のCPI上昇率は市場予想を下回ったものの依然高い水準にあり、FRBのインフレへの警戒は続くと考えられます。今後、FRBによる継続的な利上げの効果が顕在化するのに伴い、米国景気への影響が注視されます。今後の景気減速が人手不足や部品不足といった供給制約の解消と共にインフレ圧力の沈静化につながれば、2023年にはインフレ率が大幅に鈍化し、FRBは利上げを休止すると想定しています。

・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行います。

外部環境の不透明感が続くなかでも、AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がますます強くなるという傾向が目立ちます。加えて、ITセクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	5	0.023	
期中の平均基準価額は、21,430円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 —	千円 —	千株 90	千円 1,656,312
外 国	アメリカ	百株 8,045 (10,488)	千米ドル 102,976 (—)	百株 22,679 (1,092)	千米ドル 315,847 (17,120)
	イギリス	1,079	千英ポンド 10,970	37	千英ポンド 405
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	3,510	9,821
	フランス	—	—	497	5,726
	オランダ	—	—	29	1,409

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	59,342,128千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	152,470,413千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (31.6%)			
ダイキン工業	126.5	56.8	1,322,588
サービス業 (68.4%)			
リクルートホールディングス	604.5	583.3	2,858,170
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	731	640	4,180,758
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	< 3.2% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC		2,066	1,814	61,884	8,639,091	ソフトウェア
AMAZON.COM INC		327	6,137	61,854	8,634,933	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC		514	857	24,426	3,409,899	バイオテクノロジー
ANSYS INC		902	—	—	—	ソフトウェア
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A		—	1,421	20,230	2,824,216	ソフトウェア
AVALARA INC		1,132	—	—	—	ソフトウェア
CME GROUP INC		762	735	12,807	1,787,909	資本市場
CATERPILLAR INC DEL		718	—	—	—	機械
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		—	1,138	16,287	2,273,673	ソフトウェア
DEERE & COMPANY		466	450	18,271	2,550,680	機械
META PLATFORMS INC-CLASS A		2,106	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FORTINET INC		1,076	5,380	30,197	4,215,632	ソフトウェア
GLOBAL PAYMENTS INC		556	—	—	—	情報技術サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		798	770	16,380	2,286,677	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC		488	303	13,370	1,866,519	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP		—	343	10,072	1,406,174	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC		1,890	1,824	74,426	10,389,938	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC		825	796	21,100	2,945,611	ヘルスケア機器・用品
LAM RESEARCH		549	530	26,543	3,705,467	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC		1,351	1,304	44,243	6,176,380	情報技術サービス
MICROSOFT CORP		4,220	3,419	84,486	11,794,372	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY		—	1,705	12,929	1,804,890	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC		294	—	—	—	娯楽
NVIDIA CORP		4,730	1,987	32,441	4,528,868	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION		—	2,838	22,062	3,079,940	ソフトウェア
PINTEREST INC- CLASS A		4,445	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PLUG POWER INC		2,666	2,666	4,769	665,818	電気設備
QUANTUMSCAPE CORP		1,991	1,991	1,495	208,735	自動車部品
SERVICENOW INC		1,424	1,424	58,371	8,148,617	ソフトウェア
SHOPIFY INC - CLASS A		210	—	—	—	情報技術サービス
BLOCK INC		1,544	1,490	10,677	1,490,556	情報技術サービス
TESLA INC		—	213	4,174	582,712	自動車
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		259	250	13,467	1,879,993	ライフサイエンス・ツール/サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		589	568	29,654	4,139,718	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		1,534	1,264	24,144	3,370,631	ヘルスケア・テクノロジー
VERTEX PHARMACEUTICALS		670	993	30,113	4,203,875	バイオテクノロジー
WORKDAY INC-CLASS A		—	1,087	17,060	2,381,640	ソフトウェア
ZOETIS INC		1,474	508	7,546	1,053,469	医薬品
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A		619	—	—	—	ソフトウェア
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A		1,473	—	—	—	ソフトウェア
FIVERR INTERNATIONAL LTD		1,715	—	—	—	インターネット販売・通信販売
ELASTIC NV		5,060	—	—	—	ソフトウェア
小 計	株 数 ・ 金 額	51,443	46,205	805,491	112,446,646	
	銘 柄 数 < 比 率 >	35	30	—	<85.2%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC		—	1,041	11,041	1,818,097	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,041	11,041	1,818,097	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.4%>	

銘		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(ユーロ…ドイツ)			百株	百株	千ユーロ	千円	食品・生活必需品小売り
HELLOFRESH SE			3,510	—	—	—	
小 計	株 数	金 額	3,510	—	—	—	
	銘柄 数	＜ 比 率 ＞	1	—	—	＜—％＞	
(ユーロ…フランス)							繊維・アパレル・贅沢品 航空宇宙・防衛
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE SAFRAN SA			349 485	336 —	23,784 —	3,428,717 —	
小 計	株 数	金 額	834	336	23,784	3,428,717	
	銘柄 数	＜ 比 率 ＞	2	1	—	＜2.6％＞	
(ユーロ…オランダ)							半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV			829	800	44,163	6,366,620	
小 計	株 数	金 額	829	800	44,163	6,366,620	
	銘柄 数	＜ 比 率 ＞	1	1	—	＜4.8％＞	
ユ ー ロ 計	株 数	金 額	5,173	1,137	67,947	9,795,337	
	銘柄 数	＜ 比 率 ＞	4	2	—	＜7.4％＞	
合 計	株 数	金 額	56,616	48,384	—	124,060,081	
	銘柄 数	＜ 比 率 ＞	39	33	—	＜94.0％＞	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	128,240,839	97.1
コール・ローン等、その他	3,770,567	2.9
投資信託財産総額	132,011,406	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（125,415,341千円）の投資信託財産総額（132,011,406千円）に対する比率は95.0%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 米ドル＝139.60円、1 英ポンド＝164.66 円、1 ユーロ＝144.16円、1 香港ドル＝17.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	132,011,406,592
コール・ローン等	3,732,988,753
株式(評価額)	128,240,839,508
未収配当金	37,578,331
(B) 負債	3,794
未払利息	3,794
(C) 純資産総額(A－B)	132,011,402,798
元本	64,830,077,711
次期繰越損益金	67,181,325,087
(D) 受益権総口数	64,830,077,711口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,363円

(注) 期首元本額は81,393,440,283円、期中追加設定元本額は60,578,736,055円、期中一部解約元本額は77,142,098,627円、1口当たり純資産額は2.0363円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース 36,632,103,558円
・野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース 28,197,974,153円

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	766,613,719
受取配当金	750,306,212
受取利息	19,753,418
支払利息	△ 3,445,911
(B) 有価証券売買損益	△ 48,666,996,193
売買益	45,412,620,440
売買損	△ 94,079,616,633
(C) 保管費用等	△ 6,798,987
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 47,907,181,461
(E) 前期繰越損益金	132,472,874,896
(F) 追加信託差損益金	68,364,669,710
(G) 解約差損益金	△ 85,749,038,058
(H) 計(D＋E＋F＋G)	67,181,325,087
次期繰越損益金(H)	67,181,325,087

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。